

生命行政の検証

ー岩手県旧沢内村（現西和賀町）の老人医療費無料化が村におよぼした影響ー

スズキ コ
鈴木 るり子*

目的 岩手県旧沢内村（現西和賀町）（以下、「沢内村」）の生命行政、特に老人医療費無料化が村におよぼした影響について検証する。

方法 聞き取り並びに文献による。

結果および考察 岩手県沢内村の生命行政は、沢内村出身の深澤晟雄によって実践された。深澤晟雄は、昭和29年教育長、昭和31年助役、昭和32年村長に就任し、豪雪・貧困・多病と闘い、昭和35年12月から65歳以上、翌年4月から60歳以上と乳児の医療費無料化を全国で初めて実施した。また、沢内村の豪雪に対しては、ブルドーザーでの除雪で人々の諦め意識の改革、高い生活保護率に対しては、貧困と疾病の悪循環を断ち切るため保健師を採用し、本格的な保健活動を展開した。昭和37年には日本で初めて乳児死亡ゼロを達成し、昭和38年に保健文化賞を授与されている。深澤村長は、さらに健康管理課を設置した。課長は医師とし、保健・医療の沢内方式の予防活動を展開し、地域包括医療のシステ化を図った。老人医療費無料化が村に与えた影響は 長寿村の達成 - 昭和55年には、近隣のどの町村よりも長寿の村となった。国民健康保険の医療費の減少 - 被保険者1人当たりの医療費は、昭和43年には県平均を下回った。健康な村づくりに発展 - 60歳以上の医療費無料化が果たした役割について、元沢内村病院長増田進は、「村が明るくなった。老人の自殺が減少した。嫁の受診が増え、家族の健康に心配りができるようになった」と述べている。このように沢内村が行った老人医療費の無料化は、高齢者を明るく元気にし、全村民の健康づくりに波及した生命行政であった。健康が保障されれば、住民の関心とエネルギーは次の段階へ向けられる。村の高齢者達が生き生きと活動する姿はいかに生命や健康の基盤を支えることが重要かを示唆している。

キーワード 生命行政、老人・乳児医療費無料化、沢内方式、地域包括医療

はじめに

昭和32年、第18代沢内村長に就任した深澤晟雄は、昭和29年9月には教育長に就任し、婦人会づくり、広報創刊に努めた。昭和31年には助役に就任し、国保への認識を深めていた。昭和32年無競争で初当選し、「豪雪・多病多死・貧困」の三悪追放めざし、保健師の設置、保健委員会発足、冬期交通確保期成同盟会結成し村民

と共に立ち上がった¹⁾。昭和36年4月、2期目の選挙に1つの公約をした。「ニューギニアの奥地ではあるまいし、生まれた赤ん坊がコロコロ死んでいくような野蛮な条件、また、年老いた人々が農夫症に苦しみながら、じっと我慢して枯れ木の朽ちるように死んでいく悲惨な状態を、根本から改革して行かねばならない。与えられた人間の生命が完全に燃焼しつくすまで、自分たちで自分たちの生命を守り続けることが、主義主張を越えた政治の基本でなければならない。教育も経済も文化も、すべてがこの生命尊

* 岩手看護短期大学専攻科地域看護学専攻教授

表1 人口、年齢3区分別人口推移

(単位 人、()内%)

	総数	年齢3区分別人口・構成割合		
		年少人口 (0～14歳)	生産人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳人口)
昭和30年	6 718	2 537(37.8)	3 799(56.5)	382(5.7)
50	4 878	1 102(22.6)	3 132(64.2)	644(13.2)

資料 表1～3まで沢内村

表2 出生数、出生率推移の比較

	岩手県		沢内村	
	(人)	率 ¹⁾	(人)	率 ¹⁾
昭和30年	34 712	24.3	200	29.8
40	24 643	17.5	86	14.6
50	22 120	16.0	49	10.0

注 1) 人口千対である。

表3 沢内村の保健・医療機関等主な村費負担の状況

特殊施策項目	事業開始年月日
老人に対する医療費負担	
65歳以上	昭和35.12.1
60～69歳まで沢内村負担	昭和36.4.1
70歳以上：国3分の2 県6分の1，村6分の1	昭和48.1.1
乳児に対する医療費負担	
0～1歳まで：県1.5割，村1.5割	昭和36.4.1
全予防接種 全額村負担	昭和38.4.1
結核性疾患に対する医療費負担	昭和38.4.1
精神病患者に対する医療費負担	昭和38.4.1
母子家庭に対する医療費負担	昭和48.4.1
重度心身障害児者に対する医療費負担	昭和48.4.1
分娩料金額村費負担	昭和46.10.1
火葬料金額村費負担	昭和45.4.1
各種検診費用(一部)村費負担	
妊産婦検診	昭和36.4.1
乳幼児検診	昭和32.4.1
胃腸病検診	昭和39.4.1
婦人科検診	昭和42.4.1
出稼ぎ者検診	昭和46.10.1
一般成人病検診	昭和35.4.1
総合成人病検診(人間ドック)	昭和52.4.1
患者送迎バス無料運行	昭和41.7.1
往診料地域格差差正給付	昭和39.4.1

重の理念に奉仕すべきものである。私の生命は、住民の命を守るために賭けよう²⁾と述べ、全国に先駆けて実施されたのが老人医療費の無料化である³⁾。この老人医療費無料化が沢内の住民にどのような影響を与えたのか検証する。沢内村は平成17年11月1日に湯田町と合併し、人口8千人の西和賀町となった。

目的と方法

沢内村の老人医療費無料化が村に及ぼした影響について検証した。

方法は、聞き取り並びに文献によった。

結果と考察

(1) 沢内村の概況

沢内村は、岩手県の西部、奥羽山脈を境とし秋田県と接し、北は雫石町、東は花巻市、和賀町(現北上市)、南は湯田町(現西和賀町)と隣り合わせている。四方を連山に囲まれた高原性盆地である。面積は288.47km²、南北28kmに及びその中央部を南流する和賀川を挟んで1,370haの耕地が拓け大小25の集落が散在している。その歴史は、豪雪と厳しい立地条件による凶作とのたたかいであった。村の中央を南北に走る主要地方道(盛岡-横手線)は村の交通動脈で各集落を村道で結んでいる。降水量は、月平均250mm、積雪量は平年2mに及ぶ豪雪地帯である。基幹産業は稲作であり、畜産・林業を中心とする第1次産業である。地元企業や誘致企業等第2次産業が充実するようになったのは、昭和50年代に入ってからである。

(2) 人口、年齢3区分別人口推移

表1から、沢内村の昭和30・50年の人口、年齢3区分の推移を比較したものである。人口は減少し、年少人口割合は減少、生産人口と老年人口の割合が増加している。

(3) 出生数、出生率推移

表2から、沢内村と岩手県の昭和30・40・50年の出生数、出生率の推移を比較したものである。沢内村の昭和30年の出生率は29.8で、岩手県24.3よりも高かったが、昭和40年14.6岩手県17.5、昭和50年10.0岩手県16.0と沢内村の出生率の低下が大きい。

(4) 沢内村の生命行政

1) 沢内村の保健・医療関係おもな村費負担状況

表3から、沢内村は昭和35年12月から65歳以上、昭和36年4月から60歳以上と乳児の医療費無料化を実施した。しかし、昭和34年に国民健康保険法の実施に伴い特定地域の10割給付について県および行政機関から沢内の医療費無料化策は攻撃された。その時、深澤村長は「国民健康保険法に違反するかもしれない……憲法違反にはなりませんよ。国民の命を守るのは国ですよ。国がやらないのであれば私がやりましょう。国は必ず後からついて来ますよ」と反論した⁴⁾。その後、国は昭和48年70歳以上の老人医療無料化を実施し、それは老人保健法の施行まで続いた。

また、豪雪に対してはブルドーザーで除雪、高い生活保護率に対しては、貧困と疾病の悪循環を断ち切るため保健師の採用、乳児健診と本格的な保健活動を展開した。

2) 乳児死亡ゼロの達成

図1から昭和32年以降の乳児死亡率の急激な下降が分かる。深澤が村長に就任した年の乳児死亡率は、出生千対69.3と全国の約2倍弱の高率であった⁵⁾。その中で、丈夫な赤ちゃんを生き育てるための努力した結果、昭和37年には日本で初めて乳児死亡ゼロを達成した。そして、昭和38年には挙村体制による健康管理が認められ保健文化賞に輝いた。

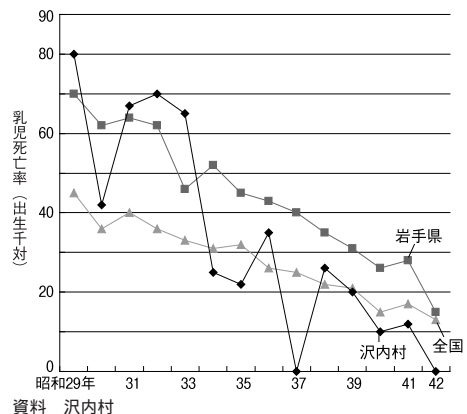
3) 沢内型保健・医療体制

深澤最雄の生命行政の根幹は、昭和35年から2年間の討議が行われた地域包括医療計画である⁶⁾。

いわゆる「沢内方式」といわれる沢内型保健・医療体制である。

深澤村長は、教育長時代から組織づくりをしてきたが、村長就任後も保健委員会発足、教育委員会が中心になり、保健や福祉の各種機関、青年会、婦人会、若妻会等住民が一体となった保健委員会を作り活動を展開した。社会教育が、住民の保健に対する意識を向上させたのが沢内村の特徴である。沢内方式の地域医療とは「与

図1 乳児死亡率年次推移（全国・岩手県・沢内村比較）



えられた人間の生命が、自然死に辿りつくまで、その生命を尊重するのが自治体（沢内村）の責任である」という考えである。

地域包括医療計画の目的と目標

幸福の追求の原動力である健康を、人生のあらゆる時点で養護する。

- ・すこやかに生まれ（健全な赤ちゃんを生き育てる）
- ・すこやかに育つ（心身ともに強靱で聡明な人づくり）
- ・すこやかに老いる（健康老人づくり、不老長寿、生存限界年齢、自然死への接近）このために、すべての人に包括医療サービスと文化的な健康生活を保障する。これを実現するために
- ・沢内病院の体質改善
- ・沢内村自治体の体質改善
- ・村民の自己健康管理能力の向上

実施計画

健康教育計画

社会生活基盤整備、環境保健計画を掲げ、昭和38年から保健と医療の一体化が行われ、病院内に健康管理課を設置。課長は、病院の副院長、保健師、栄養士が配置され、地域の情報を多くの職種で共有することで地域が見え活動も独自のものができてきた。昭和38年から開始した麻疹の予防接種や人間ドック、健康教育、予防、検診、治療、

退院ケアが一貫してでき、その中核が沢内病院であり、村民の総合的健康管理の拠点になった。全村民の健康台帳整備、20歳以上全村民に健康手帳の配布が行われた⁷⁾。さらに計画の中には所得倍増計画があった。除雪に使われたブルドーザーは、春には土地改良に使用し、水田を増やし、所得増加へと発展していった。

(5) 長寿村の達成

昭和36年沢内村長は「これから私の村でも、60歳以上の方々はきっと寿命が延びるであろう。早目早目と治療して4年5年と継続したなら、赤ちゃんの死亡率が減った如くに、沢内村は長寿者の多い村として有名になると考えている」と岩手県国保連「保健活動事業夏期大学」で述べている。

沢内の予測が実現するのは、表4に示すとおり、昭和50年である。昭和55年には、県下第1の長寿者割合の多い村となった。65歳以上人口割合は、沢内村15.6%で県平均10.1%をはるかに超えていた。老人医療費無料化、保健活動の展開、健康な食生活などによって、近隣のどの町村よりも長寿の村となった。百歳の高齢者が誕生するのは平成4年に女性2人、平成5年に

男性1人と増加し、平成12年には岩手県内男性最高齢者106歳が誕生した。

(6) 老人医療費無料化が村に与えた影響

図2は、沢内村の7割が加入していて老人のほとんどを擁していた国民健康保険の医療費を県平均と比較したものである。被保険者1人当たりの医療費は、年々減少し県平均を下回っている事が分かる。特に沢内村の老人医療は、ただ病院に来る患者を診ることではなかった。早期に診断し治療する。健康増進と健康維持を図ることが沢内村の老人医療であった。「健やかに老いる」ための活動が健康管理課と老人クラブ、社会福祉協議会などによって組織されてきた。健康が保障されれば、住民の関心とエネルギーは次の段階へ向けられる。村の高齢者達が生き生きと活動する姿はいかに生命や健康の基盤を支えることが重要かを示唆していた。

沢内村の60歳以上の医療費無料化が果たしてきた役割について、昭和57年3月27日参議院予算委員会の参考人として、元沢内村病院長増田進が証言している³⁾。

村が明るくなった、老人の自殺が減少した、嫁の受診が増えた。家族の健康に気配りができるようになった。と述べている。このことから沢内村が行った老人医療費の無料化は高齢者を明るく元気にし、村全体を明るくしたと考える。老人の医療費を国民健康保険10割給付にした時、あわせて乳児医療を無料にした。この施策は、

表4 沢内村の老人人口指標と県内最高町村との比較

		昭和35年	40年	45年	50年	55年
65歳以上人口割合(%)						
総数	沢内村	6.4	7.5	10.4	13.2	15.6
	最高	8.5	9.6	11.5	(13.2)	(15.6)
	市町村	住田町	住田町	室根村	沢内村	沢内村
男	沢内村	5.4	6.2	8.6	11.3	13.4
	最高	(5.4)	(6.2)	11.1	12.1	13.5
	市町村	沢内村	沢内村	室根村	大東町	住田町
女	沢内村	7.3	8.8	12.1	15.0	17.6
	最高	(7.3)	(8.8)	12.4	(15.0)	(17.6)
	市町村	沢内村	沢内村	藤沢町	沢内村	沢内村
老年人口 指数 ¹⁾	沢内村	11.3	12.9	17	20.6	23.7
	最高	15.7	17.2	18.6	20.8	(23.7)
	市町村	住田町	住田町	室根村	住田町	沢内村
老年化 指数 ²⁾	沢内村	17.5	22.3	36.2	58.4	82.7
	最高	23.1	27.4	49.6	64.3	88.2
	市町村	住田町	住田町	東和町	東和町	湯田町

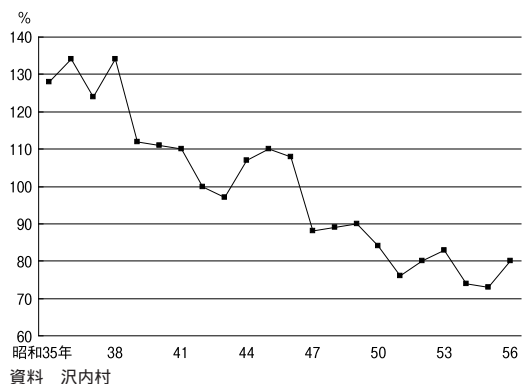
資料 総理府統計局、岩手県の人口

注 1) $\frac{65歳以上人口}{15 \sim 64歳以上人口}$

2) $\frac{65歳以上の人口}{15歳以下の人口}$

3) ()内は沢内村である。

図2 国保被保険者1人当たり医療費
(県対百分率：県平均との比較)



高齢者・乳児のみならず全村民の健康づくりに波及することに配慮した、生命行政であった。そして老人医療費の無料化は「健やかに老いる」ための必要条件であったと考える。

おわりに

今、なぜ沢内村の検証が必要なのか。それは、沢内村が抱えていた、命の格差が現代のわが国に起こっているからである。

平成20年1月記録映画「いのちの作法 - 沢内『生命行政』を継ぐものたち - 」が完成した。この映画は、沢内村の故深澤晟雄村長時代から受け継がれている「生命尊重」の理念を記録したものである。映画監督の小池氏は「日本は戦後60年、大切なものを置き去りにしてきた。自分たちで命を守った村として沢内は強く印象に残った」と語っている。

また、平成20年1月15日輝け「いのち」ネットワークがNPO法人の認証を受けた。故深澤晟雄村長を顕彰する「生命尊重行政史」の常設の研究所「沢内いのちの研究所」を設置し検証を続けている。さらに、平成21年8月7～10日

に「いのちの学習塾」を開催し、これからの社会を担う全国の高校・大学生を対象に「いのちの尊厳」を学ぶ事業を展開する。今後は、沢内村の生命行政を「沢内学」として全国に発信して行きたいと考えている。沢内村の老人医療費の無料化は、平成22年12月で50周年を迎える。この沢内村の老人医療費無料化は、50年後の現在にまで大きな影響を与えていることを検証できた。

文 献

- 1) 泉川惇一・沢内村の医療史・沢内村郷史研究会、1976。
- 2) 菊地武雄・自分たちで命を守った村・岩波新書、1968。
- 3) 太田祖電他・沢内村奮戦記・あけび書房、1983。
- 4) 及川和夫・村長ありき 沢内村深澤晟雄の生涯・れんが書房新社、2008。
- 5) 日野秀逸・沢内村の保健活動(1) - (4)・保健婦雑誌・1986; 42・5 - 9。
- 6) 前田信雄・岩手県沢内村の医療・日本評論、1983。
- 7) 畠山富而・野の花 - 岩手の母子保健に生きた人々 - ・メディサインエンス社、1982。